

令和2年7月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応（令和2年5月内容）

有効求人数	32,297人	対前年同月比 20.9%減（5か月連続の減少）
有効求職者数	32,174人	対前年同月比 2.6%減（5か月連続の減少）
有効求人倍率	1.11倍	前月比 0.04ポイント減

- ・ 各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
- ・ 積極的な求人開拓の実施
(新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む)
- ・ 若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

2 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

雇用調整助成金の申請・決定状況

- ・ 6月25日現在における雇用調整助成金の申請件数、決定状況を業種別にご説明します。

3 令和2年度第1回鹿児島地方最低賃金審議会の開催について

鹿児島県最低賃金改正を諮問するため、鹿児島地方最低賃金審議会を開催します。

5月の有効求人倍率は、前月を0.04ポイント下回り、1.11倍となる

鹿児島県の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍となり、前月を0.04ポイント下回りました。

新規求人倍率(同)は1.77倍となり、前月を0.08ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は1.22倍となり、前年同月(0.95倍)を0.27ポイントと3か月ぶりに上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、24.9%減と5か月連続で減少しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(13.4%減)は3か月ぶりの減少、製造業(29.3%減)は8か月連続の減少、運輸業、郵便業(27.4%減)は6か月連続の減少、卸売業、小売業(19.7%減)は2か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(67.0%減)は8か月連続の減少、医療、福祉(14.2%減)は5か月連続の減少、その他のサービス業(41.8%減)は8か月連続の減少となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ17.0%減と5か月連続の減少となりました。

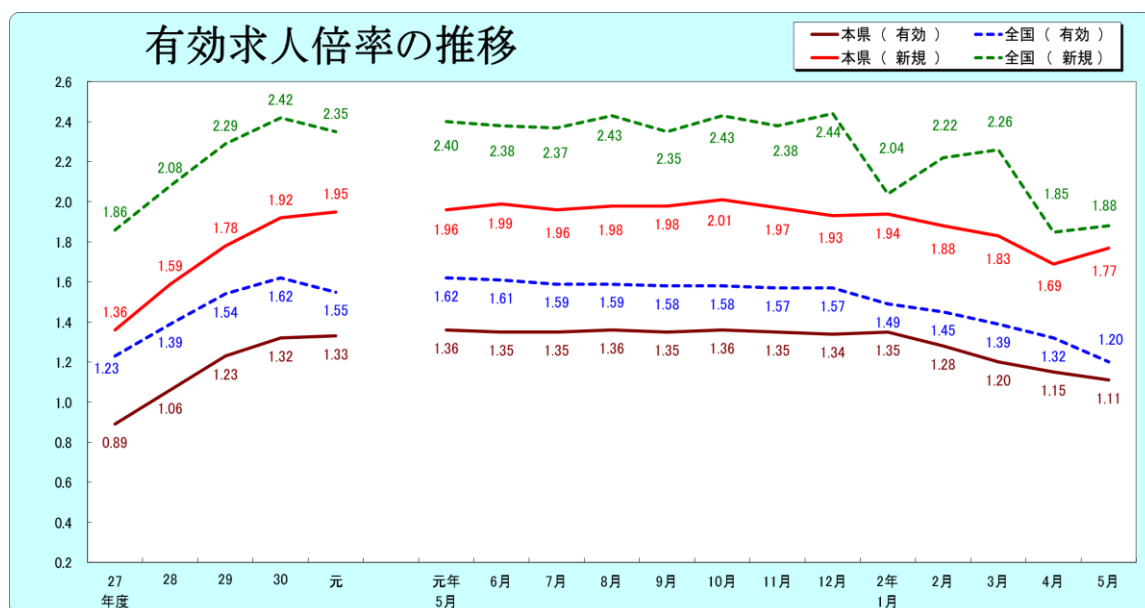
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(23.4%減)は5か月連続の減少、離職求職者(14.0%減)は5か月連続の減少、無業求職者(28.3%減)は8か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(8.5%増)は2か月連続の増加、自己都合離職者(20.1%減)は5か月連続の減少となりました。

政府の5月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」とされました。先行きについても「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と変更されました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が、49か月連続で1倍台を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言解除後も休業の影響を受け、全業種にわたり新規求人数が落ち込み、雇用情勢への影響があると判断されます。

鹿児島労働局では、現在も休業、解雇、雇用調整助成金の相談が寄せられております。新型コロナウイルス感染症による対策として、新たな「就職氷河期世代」を生み出さないことを基本に、引き続き各事業主に対して、解雇せず休業等による雇用維持、そのために、雇用調整助成金等の活用を引き続き呼びかけ、雇用調整助成金の早期支給、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・休業給付金の周知・支給や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人の周知及び受理など行政の展開を図ってまいります。

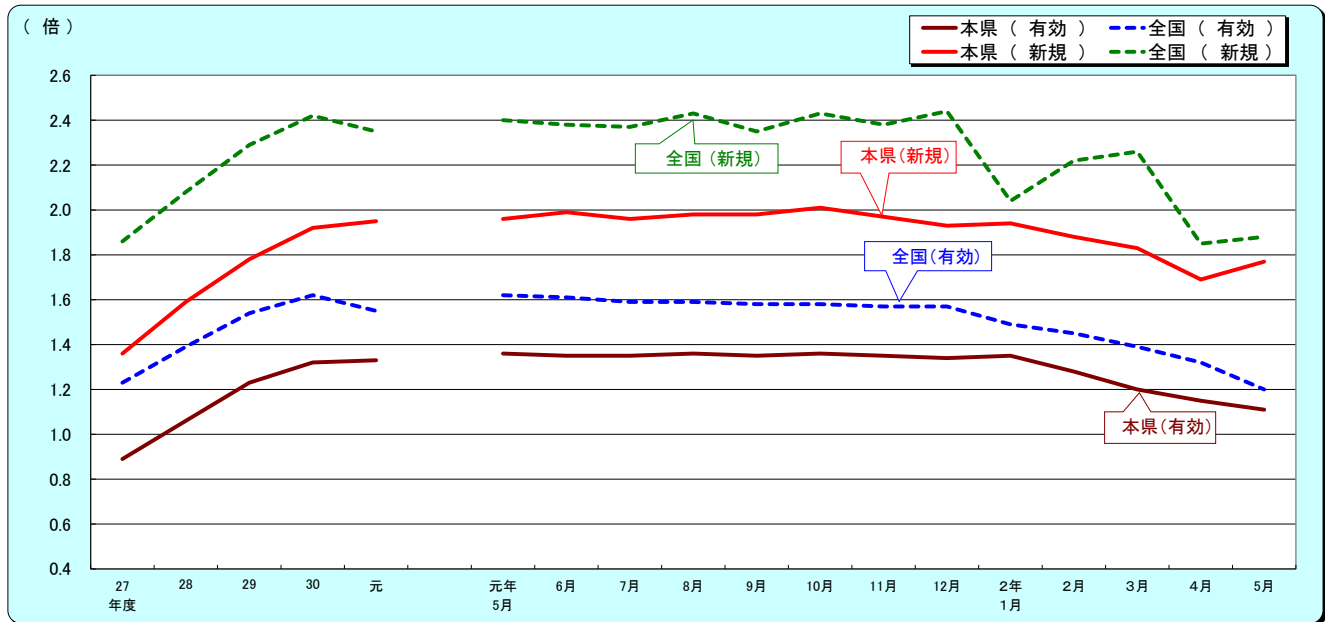


最近の雇用失業情勢 (令和2年5月分)

概況

- ・鹿児島県の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍となり、前月より0.04ポイント下回った。
- ・なお、全国の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月より0.12ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		27年度	28	29	30	元	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.35	1.28	1.20	1.15	1.11
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
新規求人倍率	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.96	1.99	1.96	1.98	1.98	2.01	1.97	1.93	1.94	1.88	1.83	1.69	1.77
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88

*元年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

5月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ24.9%減と5ヶ月連続の減少となった。

5月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(13.4%減)は3ヶ月ぶりの減少、【製造業】(29.3%減)は8ヶ月連続の減少、【運輸業、郵便業】(27.4%減)は6ヶ月連続の減少、【卸売業、小売業】(19.7%減)は2ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(67.0%減)は8ヶ月連続の減少、【医療、福祉】(14.2%減)は5ヶ月連続の減少、【サービス業】(41.8%減)は8ヶ月連続の減少となった。

5月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ20.9%減と5ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年							
新産業分類			2月		3月		4月		5月	
新規求人数	14,525	(▲ 3.5)	14,668	(▲ 15.4)	12,501	(▲ 14.4)	12,393	(▲ 20.2)	10,665	(▲ 24.9)
D 建設業	1,227	(0.3)	1,093	(▲ 13.7)	1,191	(0.7)	1,220	(10.0)	1,133	(▲ 13.4)
E 製造業	1,244	(▲ 12.3)	1,206	(▲ 15.0)	1,192	(▲ 6.9)	993	(▲ 31.9)	881	(▲ 29.3)
H 運輸業、郵便業	622	(▲ 1.9)	615	(▲ 9.3)	488	(▲ 29.6)	515	(▲ 10.7)	483	(▲ 27.4)
I 卸売業、小売業	2,101	(▲ 8.3)	1,940	(▲ 34.7)	1,561	(▲ 14.2)	2,249	(1.3)	1,568	(▲ 19.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	1,000	(▲ 14.3)	820	(▲ 30.2)	652	(▲ 36.8)	608	(▲ 52.8)	363	(▲ 67.0)
P 医療、福祉	4,439	(4.4)	4,610	(▲ 5.3)	4,241	(▲ 4.2)	3,724	(▲ 18.9)	3,631	(▲ 14.2)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,478	(▲ 12.6)	1,416	(▲ 31.1)	1,167	(▲ 16.1)	1,107	(▲ 37.5)	937	(▲ 41.8)
有効求人数	41,280	(▲ 1.5)	40,714	(▲ 8.4)	39,401	(▲ 12.8)	36,172	(▲ 16.6)	32,297	(▲ 20.9)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

5月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ17.0%減と5ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(23.4%減)は5ヶ月連続の減少となった。

また、離職求職者(14.0%減)は5ヶ月連続の減少、無業求職者(28.3%減)は8ヶ月連続の減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(8.5%増)は2ヶ月連続の増加となった。

自己都合離職者(20.1%減)は5ヶ月連続の減少となった。

5月の受給資格決定件数(2.0%減)は2ヶ月連続の減少となった。

また、受給者実人員(6.9%減)は8ヶ月連続の減少となった。

5月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.6%減と5ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年							
			2月		3月		4月		5月	
新規求職者数	7,432	(▲ 5.4)	7,600	(▲ 9.6)	7,610	(▲ 8.4)	9,369	(▲ 5.0)	6,692	(▲ 17.0)
44歳以下	3,848	(▲ 9.1)	3,682	(▲ 14.6)	3,914	(▲ 11.6)	4,444	(▲ 9.1)	3,380	(▲ 20.3)
※うち34歳以下	2,306	(▲ 10.3)	2,092	(▲ 17.4)	2,367	(▲ 13.6)	2,668	(▲ 12.7)	2,008	(▲ 21.2)
45歳以上	3,584	(1.0)	3,918	(▲ 4.3)	3,696	(▲ 4.7)	4,925	(▲ 0.9)	3,312	(▲ 13.3)
うち55歳以上	2,237	(1.1)	2,405	(▲ 3.4)	2,304	(▲ 4.4)	3,377	(▲ 0.9)	2,152	(▲ 10.1)
うち65歳以上	837	(3.9)	908	(8.9)	876	(▲ 6.8)	1,562	(8.5)	920	(2.9)
雇用保険受給 資格決定件数	1,977	(▲ 2.6)	(*) 1,687	(▲ 5.4)	(*) 1,790	(1.1)	(*) 3,311	(▲ 0.6)	(*) 2,728	(▲ 2.0)
有効求職者数	31,005	(▲ 2.1)	30,325	(▲ 3.7)	31,866	(▲ 2.7)	33,018	(▲ 1.6)	32,174	(▲ 2.6)
44歳以下	15,058	(▲ 5.4)	14,469	(▲ 6.5)	15,138	(▲ 6.3)	15,505	(▲ 4.8)	15,139	(▲ 5.7)
※うち34歳以下	9,051	(▲ 6.2)	8,509	(▲ 7.4)	8,991	(▲ 6.7)	9,294	(▲ 6.0)	9,141	(▲ 6.3)
45歳以上	15,946	(1.1)	15,856	(▲ 0.9)	16,728	(0.8)	17,513	(1.5)	17,035	(0.4)
うち55歳以上	10,303	(3.0)	10,071	(0.3)	10,660	(1.8)	11,456	(1.3)	11,185	(▲ 0.2)
うち65歳以上	3,484	(7.3)	3,449	(6.6)	3,746	(5.2)	4,422	(8.6)	4,366	(7.2)
雇用保険受給者 実人員	6,124	(▲ 1.1)	5,396	(▲ 6.4)	5,445	(▲ 1.6)	5,382	(▲ 6.5)	5,919	(▲ 6.9)

(*) 速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年							
			2月		3月		4月		5月	
新規常用求職者	7,360	(▲ 5.5)	7,543	(▲ 9.6)	7,573	(▲ 8.3)	9,307	(▲ 4.8)	6,579	(▲ 17.6)
在職求職者	2,095	(▲ 4.9)	2,862	(▲ 6.8)	2,520	(▲ 6.6)	1,599	(▲ 10.5)	1,362	(▲ 23.4)
離職求職者	4,549	(▲ 4.9)	3,989	(▲ 9.6)	4,297	(▲ 7.0)	7,029	(▲ 1.2)	4,611	(▲ 14.0)
うち事業主都合	942	(▲ 11.9)	883	(▲ 13.5)	885	(▲ 16.0)	2,122	(10.8)	1,285	(8.5)
うち自己都合	3,343	(▲ 2.8)	2,893	(▲ 8.5)	3,173	(▲ 3.7)	4,309	(▲ 6.4)	3,078	(▲ 20.1)
無業求職者	715	(▲ 11.1)	692	(▲ 19.4)	756	(▲ 20.1)	679	(▲ 22.4)	606	(▲ 28.3)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

5月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ26.5%減と8ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年							
			2月		3月		4月		5月	
就職件数	2,991	(▲ 8.7)	2,634	(▲ 20.0)	3,699	(▲ 11.5)	3,510	(▲ 10.3)	2,428	(▲ 26.5)
44歳以下	1,596	(▲ 12.6)	1,443	(▲ 18.9)	1,879	(▲ 14.6)	1,813	(▲ 10.0)	1,357	(▲ 26.7)
※うち34歳以下	856	(▲ 13.4)	747	(▲ 20.8)	986	(▲ 15.1)	941	(▲ 14.8)	739	(▲ 27.7)
45歳以上	1,395	(▲ 3.8)	1,191	(▲ 21.4)	1,820	(▲ 8.1)	1,697	(▲ 10.6)	1,071	(▲ 26.3)
うち55歳以上	761	(▲ 1.9)	642	(▲ 23.1)	1,020	(▲ 4.9)	965	(▲ 11.3)	559	(▲ 29.2)
うち65歳以上	195	(2.1)	133	(▲ 21.8)	255	(▲ 0.8)	260	(▲ 15.0)	155	(▲ 32.6)
雇用保険受給者	791	(▲ 0.4)	672	(▲ 22.9)	829	(▲ 2.8)	739	(▲ 11.0)	664	(▲ 31.5)

5. 完全失業率(全国)

	29年平均	30年平均	元年平均	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月
完全失業率 (%)	2.8	2.4	2.4	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9
完全失業者数 (万人)	190	166	162	145	159	159	176	189	198

※完全失業率は季節調整値

* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

6.正社員の職業紹介状況(原数値)

() 内前年同月比(求人数、求職者数は%, 他はポイント)

	令和元年度 (月平均)		令和2年							
			2月		3月		4月		5月	
正社員新規求人倍率	1.38	(0.08)	1.37	(0.06)	1.19	(▲ 0.05)	1.05	(▲ 0.07)	1.32	(▲ 0.01)
正社員新規求人数	6,486	(1.5)	6,413	(▲ 7.4)	5,743	(▲ 11.8)	5,876	(▲ 11.5)	5,282	(▲ 18.1)
全新規求人における 構成比	42.5%	(2.2)	43.7%	(3.8)	45.9%	(1.3)	47.4%	(4.6)	49.5%	(4.1)
新規常用フルタイム 求職者数	4,624	(▲ 12.3)	4,690	(▲ 11.2)	4,828	(▲ 7.7)	5,576	(▲ 5.5)	3,993	(▲ 17.7)
全新規求職者における 構成比	62.2%	(▲ 5.4)	61.7%	(▲ 1.1)	63.4%	(0.4)	59.5%	(▲ 0.3)	59.7%	(▲ 0.5)
正社員有効求人倍率	1.01	(0.06)	1.00	(0.01)	0.92	(▲ 0.05)	0.87	(▲ 0.08)	0.84	(▲ 0.11)
全 国	1.15	(0.02)	1.08	(▲ 0.10)	1.02	(▲ 0.12)	0.92	(▲ 0.16)	0.84	(▲ 0.23)
正社員有効求人数	18,690	(3.3)	18,262	(▲ 3.8)	17,780	(▲ 2.6)	17,144	(▲ 9.2)	15,865	(▲ 14.3)
全有効求人における 構成比	45.3%	(▲ 7.8)	44.9%	(2.2)	45.1%	(0.2)	47.4%	(3.8)	49.1%	(3.7)
有効常用フルタイム 求職者数	18,496	(▲ 2.9)	18,293	(▲ 4.6)	19,268	(▲ 2.8)	19,642	(▲ 1.6)	18,900	(▲ 2.8)
全求職者における 構成比	59.7%	(▲ 2.7)	60.3%	(▲ 0.6)	60.5%	(0.0)	59.5%	(0.0)	58.7%	(▲ 2.8)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

7.令和2年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職	12,075	12,171										24,246
	有効求人	15,586	13,846										29,432
	求人倍率	1.29	1.14										1.21
北薩地域	有効求職	4,345	4,068										8,413
	有効求人	4,831	4,451										9,282
	求人倍率	1.11	1.09										1.10
川内	有効求職	2,155	2,064										4,219
	有効求人	2,238	2,111										4,349
	求人倍率	1.04	1.02										1.03
出水	有効求職	1,643	1,559										3,202
	有効求人	1,854	1,740										3,594
	求人倍率	1.13	1.12										1.12
宮之城	有効求職	547	445										992
	有効求人	739	600										1,339
	求人倍率	1.35	1.35										1.35
大隅地域	有効求職	4,399	4,141										8,540
	有効求人	5,158	4,688										9,846
	求人倍率	1.17	1.13										1.15
鹿屋	有効求職	2,994	2,813										5,807
	有効求人	3,441	3,092										6,533
	求人倍率	1.15	1.10										1.13
大隅	有効求職	1,405	1,328										2,733
	有効求人	1,717	1,596										3,313
	求人倍率	1.22	1.20										1.21
南薩地域	有効求職	4,214	4,152										8,366
	有効求人	3,815	3,311										7,126
	求人倍率	0.91	0.80										0.85
加世田	有効求職	1,554	1,513										3,067
	有効求人	1,483	1,265										2,748
	求人倍率	0.95	0.84										0.90
伊集院	有効求職	1,635	1,632										3,267
	有効求人	1,418	1,290										2,708
	求人倍率	0.87	0.79										0.83
指宿	有効求職	1,025	1,007										2,032
	有効求人	914	756										1,670
	求人倍率	0.89	0.75										0.82
始良地域	有効求職	5,396	5,201										10,597
	有効求人	4,748	4,179										8,927
	求人倍率	0.88	0.80										0.84
国分	有効求職	4,604	4,437										9,041
	有効求人	4,084	3,571										7,655
	求人倍率	0.89	0.80										0.85
大口	有効求職	792	764										1,556
	有効求人	664	608										1,272
	求人倍率	0.84	0.80										0.82
熊毛地域	有効求職	620	696										1,316
	有効求人	629	585										1,214
	求人倍率	1.01	0.84										0.92
奄美地域	有効求職	1,969	1,745										3,714
	有効求人	1,405	1,237										2,642
	求人倍率	0.71	0.71										0.71
県計	有効求職	33,018	32,174										65,192
	有効求人	36,172	32,297										68,469
	求人倍率	1.10	1.00										1.05

※地域別: 安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島
始良地域・・・国分、大口

北薩地域・・・川内、出水、宮之城
熊毛地域・・・熊毛

大隅地域・・・鹿屋、大隅
奄美地域・・・名瀬

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請・決定状況：鹿児島労働局

2020. 6. 25 現在

業 種	申請件数 (決定件数)
飲 食 業	580 件 (311)
小 売 業	311 件 (188)
製 造 業	249 件 (142)
宿 泊 業	189 件 (130)
サービス業	145 件 (90)
道路旅客運送業等	124 件 (75)
娛 楽 業	116 件 (61)
建 設 業	72 件 (46)
卸 売 業	68 件 (43)
農 業・漁 業	22 件 (12)
その他	629 件 (325)
計	2,505 件 (1,423)

※業種は日本標準産業分類による

コロナに負けるな！

ハローワーク「特別労働相談窓口」先ずは、相談！

新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動縮小・廃止から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。

また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが対応し、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

《参考》

6月29日現在、解雇等見込み者数 412人

(全国 26,552人 6月19日現在)



厚生労働省 鹿児島労働局

Press Release

報道関係者 各位

令和2年 6月 30 日(火)

【照会先】

鹿児島労働局労働基準部賃金室

賃金室長 平松 弥生

室長補佐 壺屋 明

電 話 099-223-8278

F A X 099-226-7772

令和2年度鹿児島県最低賃金改正を諮問 ～令和2年度第1回鹿児島地方最低賃金審議会を開催～

鹿児島労働局（局長 こばやし ごう 小林 剛）は、令和2年7月7日に、令和2年度第1回鹿児島地方最低賃金審議会を開催します。

- 1 日時 令和2年7月7日（火）午後1時～
*冒頭、ご案内まで少しお待ちいただくことがあります。
- 2 場所 ホテルリブマックス鹿児島（鹿児島市小川町15-1 2階）
- 3 主な議題
 - （1）令和2年度鹿児島地方最低賃金審議会の運営について
 - （2）令和2年度鹿児島県最低賃金改正諮問について
 - （3）鹿児島県最低賃金専門部会における最低賃金審議会令第6条第5項の適用について
 - （4）産業別最低賃金の改正に関する申出の意向表明について
- 4 取材申込み要領
 - （1）取材申込者は、取材希望の旨を電話又はFAXにより、7月3日（金）までに
お申し込みください。
 - （2）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日のマスク着用等の一般感染対策にご協力をお願いします。また、当日、発熱等、風邪の症状が見られる場合や体調に不安がある場合には、取材をご遠慮ください。
 - （3）お申し込みいただいたご本人であることを確認させていただく場合がございますので、当日はご本人であることが分かるものをお持ちください。

第54期 鹿児島地方最低賃金審議会委員名簿

平成31年4月1日現在

区 分	氏 名	現 職	備 考
公益委員	石 塚 孔 信	鹿児島大学法文学部法経社会学科教授	
	竹 中 啓 之	鹿児島県立短期大学商経学科准教授	
	松 枝 千 鶴	公認会計士	
	山 口 政 幸	弁護士	
	山 本 晃 正	鹿児島国際大学経済学部経営学科教授	
労働者代表委員	大 木 順 子	鹿児島県教職員組合副委員長	
	喜 納 浩 信	連合鹿児島副会長 U・Aゼンセン鹿児島県支部長	
	新 内 親 典	連合鹿児島副事務局長	
	日 高 実 積	連合鹿児島事務局長	
	三 浦 辰 男	連合鹿児島執行委員 連合鹿児島北薩地協事務局長	
使用者代表委員	岩 重 昌 勝	鹿児島県中小企業団体中央会副会長 協業組合ユニカラー理事長 鹿児島県印刷工業組合理事長	
	岩 元 義 弘	株式会社カクイックス代表取締役社長	
	内 道 雄	鹿児島県商工会連合会理事 かごしま市商工会会長 鹿児島県自動車整備振興会理事 鹿児島県自動車整備組合理事 有限会社内自動車商会代表取締役	
	濱 上 剛 一郎	鹿児島県経営者協会専務理事	
	森 山 麗 子	オリエントエンジニアリング株式会社代表取締役社長	

(五十音順、敬称略)

参考2

鹿児島県最低賃金の推移

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
最賃額(円)	630	642	647	654	665	678	694	715	737	761	790
引上げ額 (円)	3	12	5	7	11	13	16	21	22	24	29
引き上げ率	0.48 %	1.90 %	0.78 %	1.08 %	1.68 %	1.95 %	2.36 %	3.03 %	3.08%	3.26%	3.81%
目安額	提示なし	10	1	4	10	13	16	21	22	23	26
対目安額	+3	+2	+4	+3	+1	±0	±0	±0	±0	+1	+3
発効日	21.10.14	22.10.28	23.10.29	24.10.13	25.10.27	26.10.19	27.10.8	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.3

令和元年度 鹿児島地方最低賃金審議会日程（実績）

○ 7月9日（火） 第1回本審

主な議題：鹿児島県最低賃金改正諮問

○ 8月2日（金）第2回本審

主な議題：中央最低賃金審議会の目安額伝達

○ 8月7日（水）第3回本審

主な議題：鹿児島県最低賃金改正答申

○ 8月23日（金）第4回本審

主な議題：鹿児島県最低賃金改正決定（答申）に対する異議申し出